

# ニューカレドニア

## <2005年の注目すべきポイント>

- ・ニッケル鉱業が主要産業であるが、2005年のニッケル鉱石生産は、対前年比5.3%減の111.9千tとなった。
- ・我が国企業も出資しているGoroプロジェクトで暴動騒ぎがあり建設工事一時停止する等開発は必ずしも順調ではない。
- ・韓国最大手鉄鋼企業ポスコ、Societe Miniere du Sud Pacifique(SMSP)社との合弁事業でニッケル鉱山の開発を表明している。

## 1. 非鉄金属一般概況

### (1) 一般概況

ニューカレドニアは、南太平洋に位置する島嶼国で、面積18,575km<sup>2</sup>、南太平洋島嶼国（ミクロネシア、メラネシア、ポリネシア）のなかでもパプアニューギニア、ソロモン諸島に次ぐ広さを有している。

人口は21.6万人（2005年推定値）<sup>\*1</sup>で、3つの行政区画、Southern Province（本島南部）、Northern Province（本島北部）、Loyalty Island Province（本島北側の島々）、うちヌーメア市（Noumea）を含むSouthern Provinceに全体の68%が居住している。人口構成はメラネシア系カナック人（Kanaks）42.5%、ヨーロッパ系37.1%、その他アジア系等となっている。公用語はフランス語で、その他に各種メラネシア系の言語が話されている。

### ① 政治

ニューカレドニアは、18世紀中頃にフランス植民地となり、1946年にはフランスの海外領土となったが、1981年のミッテラン政権誕生以降、メラネシア系住民（カナック）とフランス系住民が対立し、メラネシア系住民の独立の気運が高まっている。

1998年4月、フランス本国とヌーメア（Noumea Accord）協定が締結され、以来ニューカレドニアは自治国としての一步を踏み出すこととなった。同協定によると今後20年間はフランスに属

するが、2000年1月にフランス政府が有していた権限の一部をニューカレドニア政府に移行し、その後05年、10年と段階的に権限移行、最終的にフランス政府に残される権限は司法、通貨、防衛、外交だけとなる。これらの権限も2003年以降、領土議会の3/5以上の多数で可決した場合には住民投票にて獲得の意思を問うことが可能となっている。さらに2013年から2018年の間に独立するかどうかの住民投票を行い、残された権限を移行することとされている。

### ② 経済

18世紀後半にニッケル鉱が発見され鉱山が開発されて以降、ニッケル鉱業はニューカレドニアの主要産業の一つとなっている。2000年の名目GDPは347,303百万CFP（約2,700百万US\$）である。経済全体でみるとフランス本国からの投資等に支えられている状況にある。フランスからの援助はGDPの約30%（約130,000百万CFP）を占め、これらの援助はその80%が健康保険分野、教育、公務員賃金分野に、残りの20%が過疎地帯（主に北部州）の公共事業、開発分野に充てられている。

2004年の経済はニッケル価格の上昇により順調な伸びを示し、インフレーションも低い（1%）。

表 1. ニューカレドニアの概況

年	2001	2002	2003	2004	2005
GDP (百万CFP)* <sup>1</sup>	-	-	-	-	-
GDP成長率 (%) * <sup>1</sup>	-	-	-	-	-
インフレーション (%) * <sup>2</sup> * <sup>3</sup>	2.2%	1.5%	1.0%	1.1%	-
輸出金額 (百万CFP)* <sup>3</sup> (百万US\$)* <sup>1</sup>	60,346	62,414	82,757	93,527	-
輸入金額 (百万CFP)* <sup>4</sup> (百万US\$)* <sup>1</sup>	124,171	127,178	163,869	156,767	-
為替レート (CFP/US\$)* <sup>5</sup>	133.26	126.72	105.73	-	-

出典：

\*1 New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, March 2006

\*2 Australia Ministry of Foreign Affairs and Trade New Caledonia Fact Sheet

\*3 Mission de Economie Sydney, Economie de la Nouvelle-Caledonie, 24 February 2006

\*4 New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, March 2006

\*5 Direction des Mines et de l'Energie, Direction Regionale des Douanes

## (2) 鉱業の概況

ニューカレドニアの鉱業は、古くから超塩基性岩体に賦存するクロムの小規模採掘が行われていたが、現在はニッケルが主体となっている。ニッケルの埋蔵量は世界で6位<sup>\*3</sup>、生産量は5位<sup>\*3</sup>と主要なニッケル資源国のひとつである。また、ニューカレドニアと日本の関係は古く、1890年代にはニッケル採掘のための移民が、戦前には日本からの投資も行われニッケル鉱石が日本に輸出されていた。しかし、第二次大戦の勃発とともにこれらの施設は押収された。

現在、ニューカレドニアからのニッケル鉱石は、日本のニッケル鉱石輸入の多くを占めており、わが国経済にとってもニューカレドニアは重要な存在となっている。

ニューカレドニアのニッケル資源はすべて本島に賦存しており、生産活動は採鉱から製錬までを行っている SLN (Societe Le Nickel) 社と、鉱石輸出を主体とする中小鉱山会社の二つに大別できる。

## 2. 鉱業政策の主な動き

### (1) 鉱業法 (鉱業行政)

鉱業に関する各種権限も、このヌーメア協定に基づきニューカレドニア政府及び地方政府に移行されることとなっているが、従来、ニューカレドニアの鉱業行政を司っていた鉱山エネルギー部 (Service des Mines et de l'Energie) 等が改組され、2004年からニューカレドニア産業鉱山エネルギー部 (La direction de

l'industrie, des mines et de l'nergie de la Nouvelle-Caldonie ; DIMENC) となった。

### (2) 税制

#### ① 会社税法<sup>\*1</sup>

国内企業及び国内の在外企業を対象とする法人税 (Corporate Income Tax) が1979年に導入された。基本税率は30%、特別な条件の下で20%、鉱業関係企業は35%となっている。

ニューカレドニアで得られた工業・商業活動による利益が課税対象となる。短期 (2年未満) のキャピタルゲインは税率30%、長期のキャピタルゲインは税率15%が適用される。

業務に関わる税控除対象項目としては、原材料の購入、支払い給与、ある種の利子収入、法人税以外の税、5年以内の損益などがある。

#### ② 投資優遇課税

鉱業関係企業を除く法人税率30%の企業を対象。鉱業関係企業がこの優遇税制を受けるためには、観光・ホテル業などへの投資が必要。同業種には15~20年の免税措置がある。

#### ③ その他税

株式配当は13.25%課税、ロイヤルティ・管理費・本社費用等は源泉徴収税の対象外。国内法人・個人の利子収入は8%課税、外国人の利子収入は源泉徴収税の対象外。印紙税はほぼ全ての契約に課税される。業務ライセンスは課税対象。

### (3) 外国投資関連

非EU加盟国で生産された物品は関税の対象

となり、税率は0～20%。特定の物品には関税に加え料金が課せられる。特別税 2.25%、料金税 (Toll Tax) 1%、港使用料 30～60FCFP/t、ニッケル鉱石及び地金製品は 45%と 0.5%が課税される (Goro ニッケル・プロジェクトは地方税が免税扱いとなっている)

#### (4) 環境規制

ニューカレドニアは、Convention for the Protection of Natural Resources and Environment of the South Pacific Region (The Noumea Convention, 1990)、Protocol for the Prevention of Pollution of the South Pacific Region by Dumping (1990)、Protocol Concerning Co-operation in Combating Pollution Emergencies in the South Pacific Region (1990) などの環境関係の協定に署名。

\*1 KPMG, Investment in New Caledonia, June 1998

#### (5) 土地アクセス

ニューカレドニアでは、都市部などの西欧系考え方と習慣的な2つの土地・不動産市場システムがあるとされている。

伝統的 (共同所有) 土地は所有権の移転・譲渡は出来ない。これらの土地の移転・譲渡に関しては一族・共同所有者らすべてへの通知が求められる。これらの土地の移転・譲渡の最も適切な方法は地方政府等を通じて行うことである。

### 3. 主要鉱山物の生産・輸入・消費・輸出動向

#### (1) 鉱石生産

2005年のニッケル鉱石生産は、対前年比 5.3%減の 111.9 千 t (2004年 118.2 千 t) となった。ニューカレドニアのニッケル鉱石生産は世界第 4 位占め、そのシェアは 7.5%、コバルト鉱石は同第 8 位を占め、そのシェアは 2.7%となった。

ニューカレドニアのニッケル埋蔵量は世界第 5 位を占め、そのシェアは 7%、コバルト鉱石は同第 6 位を占め、そのシェアは 3%となった。

表 3-1. ニューカレドニアの主要鉱石生産

鉱種	2000	2001	2002	2003	2004	2005	対前年比
コバルト鉱石*1 (t)	1,700	1,600	1,400	1,400	1,500		
ニッケル鉱石 (000 t)	7,398	7,220	5,944	6,625	6,980		
Ni含有量	126,041	117,734	99,841	112,013	118,279		

\*1 金属含有量

出典: USGS International Minerals Statistics and Information 2004

表 3-2. 世界の鉱物資源生産量に占めるニューカレドニアのシェア

鉱種	ニューカレドニア			世界	出展	出展
	シェア	順位				
ニッケル鉱石*1 (000t)	112	7.5%	4	1,500	ロシア (289)、カナダ (198)、オーストラリア (190)、インドネシア (97)	WMC
ニッケル地金 (000t)	60	4.6%	7	1,308	ロシア (267)、日本 (164)、カナダ (140)、オーストラリア (122)、中国 (95)	WMC
コバルト鉱石*1 (000t)	1.4	2.7%	8	52.4	コンゴ (16)、ザンビア (9.0)、オーストラリア (6.6)、カナダ (5.7)、ロシア (5.0)	MCS

出典: MCS: USGS Mineral Commodity Summaries Jan 2005 (05年データ)

WMC: World Metal Statistics Yearbook 2006

\*1 金属純分

表 3-3. 世界の鉱物資源埋蔵量に占めるニューカレドニアのシェア

鉱種	ニューカレドニア			世界	主な資源埋蔵国 (埋蔵量)	出展
	シェア	順位				
ニッケル (百万t)	4.4	7%	5	62	オーストラリア (22)、ロシア (6.6)、キューバ (5.6)、カナダ (4.9)、ブラジル (4.5)	MCS
コバルト (000t)	230	3%	6	7,000	コンゴ (3400)、オーストラリア (1300)、キューバ (1000)、ザンビア (270)、ロシア (250)	MCS

(注) 1. 埋蔵量は、Reserve のことで、一部準経済的可採埋蔵量を含む

出典: MCS: USGS Mineral Commodity Summaries 2005 (04年データ)

## (2) 地金生産

2005年のニッケル地金生産は、対前年比38.6%増の59.6千t(2004年43.0千t)となつ

た。ニューカレドニアのニッケル地金生産は世界第7位占め、そのシェアは4.6%となった。

表 3-4. ニューカレドニアの主要地金生産

鉱種	2000	2001	2002	2003	2004	2005	対前年比
フェロニッケル							
総量 (t)	146,000	153,012	162,973	167,208	143,000		
Ni+Co含有量 (t)	43,914	45,912	48,650	50,666	43,016		
ニッケル・マット							
総量 (t)	18,700	17,586	15,583	15,309	16,800		
Ni+Co含有量 (t)	13,549	13,061	11,217	10,857	12,164		

出典：USGS International Minerals Statistics and Information 2004

## (3) 消費

詳細データなし

たEU諸国が中心で、オーストラリア、ニュージーランドがこれに続く。主要輸出相手国は、輸出額の大半をニッケル鉱石及び関連製品が占めることから、フランス、日本、EU、オーストラリア、韓国等、ニッケル消費国が中心となっている。

## (4) 輸出入

貿易は主にニッケル鉱石、ニッケル製品、海産物、果実を輸出し、食品、工業製品を輸入している。主要輸入相手国はフランスを始めとし

表 3-5. ニューカレドニア主要鉱産物の輸出

鉱種/年度	2001		2002		2003		2004		2005		対前年度比	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額*1	数量	金額
ニッケル 鉱石 (000wet t)	3,697	8,491	3,065	7,385	3,385	9,544	3,852	15,826		3,400		
地金 (000t)	-		-		-		-					
フェロニッケル・マット		45,204		48,708		65,893		68,791				

金額：百万 CFP

出典：\*1 Direction de l'Industrie, des Mines et de l'Energie Mission Economique de Sydney, Australia

\*2 Mission Economique Sydney, Economie de la Nouvelle-Caledonie, 24 february 20062005年1,2月の2ヶ月分

## (5) 我が国との貿易

我が国への2005年のニッケル鉱の輸出は、数量前年比7.3%増の1,160千t(前年1,081千t)、

金額同比25.8%増の11,736百万円(同9,325百万円)。

表 3-6. ニューカレドニアから我が国への非鉄金属の輸出  
(ニューカレドニア)

品目	概況品コード <sup>2</sup>	2,004		2,005		増減	
		数量(000t)	金額(百万円)	数量(000t)	金額(百万円)	数量	金額
ニッケル鉱	2150503 (000t)	1,081	9,325	1,160	11,736	7.3%	25.8%

## 4. 鉱山会社活動状況

SLN社は、ニューカレドニアの大手鉱業会社であり唯一のニッケル製錬企業である。本島北部西海岸、中部東西海岸に4ヶ所の鉱山を所有しており、ヌーメア都市部近傍のDoniambo製錬所に船舶で鉱石を搬送しフェロニッケル及びニ

ッケルマットを生産している。

他方、鉱石輸出を主体とする鉱山会社としては、日本、オーストラリアやSLNドニアンボ製錬所へ供給しているSMSP社、Ballande社、Montagnat社などがあるが、いずれも地方の中小企業である。これら中小企業の操業は、機材

の規模も小さいため天候の影響を受けやすいこと(鉱山全体がいわば泥のかたまりであるため、雨天時に小型重機がぬかるみにはまり立ち往生してしまうなど)、鉱石輸送コストが比較的高いこと等が要因となり高コストでの生産を余儀なくされている。

しかし、これら中小ニッケル鉱山も地域経済にとっては、鉱石生産や輸送に多くのコントラクターが関与することから雇用供給源として重要な役割を担っている。また、第2位生産者であるSMSPは、Falconbridge社とともにKoniamboプロジェクトを進め、さらに豪州QNI社向け輸出の長期契約を締結するなど、ヌーメア協定以後の地元企業の成長も進んでいる。

### ① Eramet

フランス資本の同社は、SLN (Societe Le Nickel) プロジェクトの権益 60%を保有している。

労働争議や鉱山閉鎖などが影響して、Domianbo 製錬所の 2005 年第 4 四半期の生産は 11,664 t、年間生産量は 57,224 t であった。営業利益は 243 百万 EU で前年比 64 百万 EU 減少となった。

### ② SLN (Societe Le Nickel) 社

SLN (Societe Le Nickel) 社は、ニューカレドニア最古最大のニッケル企業であり、鉱石生産・製錬を行なう唯一の企業である。長期にわたりの優良ニッケル資源を握ってきたが、ヌーメア協定に基づくニューカレドニアの自治への

移行過程においてフランス政府は SLN 社の株式の一部を、ニューカレドニアの 3 つの地方政府 (Southern Province、Northern Province、Loyalty Island Province) が新たに設立した法人 (STCP) へ引き渡すことを決定。1999 年に仏エラメット社が有していた SLN 社の株式 30%を STCP に委譲した。

また、これにあわせ本社 Eramet の権益の 5.1%も STCP に委譲されている。

現在の権益関係は、Eramet (France) (オペレーター) 60%、Nisshin Steel 10%、Government of New Caledonia 30%となっている。

### ③ SMSP (Societe Miniere du Sud Pacific) 社

SMSP 社はニューカレドニア北部州出資の企業 (Nord/Northern Province 100%) で、ニューカレドニア第 2 位のニッケル生産者である。前述の Falconbridge とともに開発を続けている Koniambo と Kouaoua の珪ニッケル鉱 (Garnierite) を主体とする主要鉱山の他、主にラテライト鉱を主体とする Circee-Eureka、Boakaine、Edourated 及び Ouazangou の 4 鉱床を有する。これらラテライト鉱床の資源量はおよそ 10.5 百万 t と推定され、1998 年より QNI 社のアンモニアリーチングプラントに供給、現在 15 年間にわたり年間 675 千 wet t を供給する長期契約を結んでいる。

2005 年 12 月には、Falconbridge 社 (本社カナダ) と Koniambo ニッケル JV プロジェクト (SMSP 社権益 51%、Falconbridge 社 49%の Koniambo ASA 社設立) に合意している。

表 4. ニューカレドニアで活動する主要企業の概要

会社名	売上げ	税引き後純利益	資産	株式時価総額	探鉱費
Eramet (百万EU)	2,712	377	3,416	78.5	
Societe le Nickel (SLN)					

出典：各社 Web サイト

## 5. 鉱山・製錬所状況

### (1) 主要鉱山

#### ① SLN (Societe Le Nickel) プロジェクト

位 置：Nepoui 鉱山 (Numea の北 250km)、  
Kopeto 鉱山 (Numea の南 120km)、  
Thio Kouaoua 鉱山 (or Mer) (Numea の北

140km)、

Tiebaghi 鉱山 (Grand Terre の北方)

権 益：SLN 社：Eramet:60%、ニューカレドニア政府:30%、日新製鋼:10%

SLN プロジェクトは、Nepoui 鉱山、Kopeto 鉱山、Thio Kouaoua (or Mer) 鉱山、Tiebaghi 鉱山

の4鉱山でラテライト鉱石を生産している。

SLN社は、日本への鉱石輸出している他、自社消費分の鉱石すべてをヌーメア近郊に位置するDoniambo製錬所で処理し、フェロニッケル及びマットを生産している。Doniamboは世界一のフェロニッケル生産所である。フェロニッケル

は同社の親会社であるEramet社に出荷されるほか、日本をはじめとし世界各社に向け販売されている。マットは全量がEramet社のサンドウービル・ニッケル/コバルト製錬所(フランス北部)に出荷されている。

表5-1. ニューカレドニアの主要鉱石の生産

プロジェクト名	位置	権益		2001	2002	2003	2004	2005
Societe le Nickel (SLN)		Eramet60%	フェロニッケル・マット(t)	45,912	48,650	50,666	55,180	59,576
		Nisshin Steel 10%	ニッケル地金・ソルト(t)	13,061	11,217	10,857	12,103	12,536
		Government of New Caledonia 30%	合計	58,973	59,867	61,523	67,283	72,112
(主要鉱山/製錬所)			(生産能力)					
Kouauoua	Noumea北140 km	Societe le Nickel (NC);	1,000,000t/y					
Nepoui-Kopeto	Noumea北250 km	同上	850,000t/y					
Thio	Noumea北120 km	同上	800,000t/y					
Tiebaghi	Noumea北400 km	同上	1,000,000t/y					
Doniambo製錬所	Noumea	同上	60,000 t/y→75,000 t/y					

出典：Eramet社 Webサイト

## (2) 非鉄メジャー・ジュニアの探鉱動向

### ① Koniambo プロジェクト (鉱山・乾式製錬所)

位置：North Province

権益：SMSP 51%、Falconbridge:49%

鉱種：ニッケル (珪ニッケル鉱)

開発段階：建設準備 (開発費 22 億 US\$)

本プロジェクトは本島北西南部に位置し、1997年の独立紛争の元となったフェロニッケル製錬所建設予定地そのものである。1998年2月 Koniambo/Pumu 鉱床の交換契約が SLN、SMSP 間で締結され、以後 Falconbridge 社とともに開発にあたっている。

ニッケル鉱山、フェロニッケル製錬所、港、発電施設を建設するというもので、05年末に生産開始予定。主にガーニーライトを採掘し、隣接する製錬所でコンベンショナルな乾式法により年産60~70千t (Ni純分)のフェロニッケル、マットの生産を行う。製錬所には Falconbridge 社の新技術である「FL Laterite smelting technology」が適用され、リアクター、電炉を垂直方向に配置、低コスト、低ダストと環境問題を意識した工法という。プラント全体で800人の雇用が見込まれており、南北経済格差の是正の一翼も担っている。

2002年のプレF/Sの結果は開発費16億US\$、操業コスト1.65US\$/lbであったが、エンジニアリングコスト等が膨らみ、F/S (Bankable Feasibility Study) では、600百万ドルの発電設備費も含めた開発費22億US\$、操業コスト1.27US\$/lbとなった。資源量 (Measured, Indicated, Inferred) 156百万t (Cut off 1.5%)・Ni品位2.2%、生産能力は60千t/年。生産開始は2009年を予定。

2005年12月には、Falconbridge社(本社カナダ)とKoniamboニッケル・プロジェクトの建設に関して、Falconbridge社が建設費用22億US\$をファイナンスし、SMSP社権益51%、Falconbridge社49%を取得することで合意している。

### ② Goro プロジェクト (鉱山・湿式製錬所)

位置：South Province

権益：Inco社69%、Sumic Nickel Netherlands (住友金属鉱山・三井物産)21%、SPMSC 10%

操業：Inco社

鉱種：ニッケル (ラテライト)

総事業費：約18.78億US\$

生産能力：約4百万t（鉱石処理能力）  
 生産量：ニッケル約60千t（Ni量換算）、  
 コバルト約4～5千t（Co量換算）  
 開発段階：2007年秋の生産開始に向け建設中

Inco社（カナダ）が主体となって進めてきた大規模ニッケル酸化鉱床開発と高圧酸浸出法（High Pressure Acid Leach=HPAL法）によるニッケル製錬法による酸化ニッケル・炭酸コバルトを生産する計画。2001年3月にF/Sが完了、同時に製錬パイロットプラントが完成し、各種試験が実施された。また、環境影響調査等を実施し、政府の承認を得ている。また商業プラント向けの新規発電所建設に関し地元電力企業とJ/V契約を締結するなどの準備が整い、更に、新規雇用、経済格差是正の性格も有していることから、ニューカレドニア政府の税制優遇措置やフランス本国の銀行の融資を受けるなど、資

金面、税制面でも有利な条件を獲得していた。

当初、2002年に商業プラントの建設開始を予定していたが、建設費等が当初見積りをはるかに上回ることが判明し、Inco社はプロジェクトの見直しを発表、2002年12月以降工事は中断した。

2005年2月にInco社とニューカレドニアとの協議によりInco社はGoroの権益の10%をニューカレドニア国民(Societe de Participation Miniere du Sud Caldeonian -SPMSC社)に移すこととした。また、2005年4月に住友金属鉱山と三井物産がSumic Nickel Netherlandsを通して21%の権益を獲得し、プロジェクトに参加。2005年から建設が開始され、2007年の後半に完了して生産開始見込みであったが、2006年4月に発生した暴動の影響で建設・生産開始時期の遅れが懸念されている。

表5-2. ニューカレドニアの最近の探査動向

プロジェクト名	場所	鉱種	探査ステージ	権益	概要/最近の動向
Alluvial Chromite	-	Cr- Alluvial	放棄	放棄	埋蔵量：46.1Mt, 3.7%Cr 1990年3月以降の情報なし
Goro	-	Ni	建設中	Inco (CAN) 69%; Societe de participation miniere du Sud caledonien (SPMSC) (NC) 10%; Sumic Nickel Netherlands (Sumitomo Metal Mining Co Ltd 11% & Mitsui Co Ltd 10%) 21%	2006年1月エンジニアリング70%完了 2007年末生産開始予定 生産能力：60,000 t Ni, 4,300～5,000t Co 開発費用：総額18.8億US\$
Koniambo	Kone北西 10km	Ni	F/S	Falconbridge Ltd (CAN)* 49%; Societe Miniere Du Sud Pacifique S.A 51%	操業開始:2009/10 資源量(Measured, Indicated) : 142.1Mt, 品位Ni 2.13%, 資源量(Measured, Indicated, Inferred) 156Mt, 品位Ni 2.2% (Cut off 1.5%), 生産能力：60,000 t Ni, 4,300～5,000t Co 開発費用：22億US\$、能力:60,000t/y; 操業コスト：ドル1.27/lb; 鉱山寿命：50年以上
Nakety	-	Ni	中断	Societe des Mines de la Tontouta 100%	ファイナンス待ち

\*印：オペレーター

\*1 CIA, World Factbook, New Caledonia

\*2 Commodity Summaries 2005, USGS

### (3) 主要製錬所

#### ① Doniambo 製錬所

2004年のDoniambo製錬所の生産量は55,180tであった。SLN社は、ニッケル製錬能力を年産60,000t（フェロニッケル、マット中のNi金属量）から75,000tに拡張することを計画して

いる。当初計画では、製錬所既存3基の電炉のうち1基を40MWから75MW電炉（フェロニッケル用としては世界最大となる）への転換をはじめとした設備更新、さらにTiebaghi鉱山の年産1,000,000wet t/年規模へのアップグレードが二本柱となる。現在、電炉の更新は2004年6

月に完成、Tiebaghi 鉱山の拡張は 07 年頃になる予定である。度重なる技術ならびに環境対策の計画変更のために、拡張コストは、当初の 240 億 CFP (約 2 億ユーロ) から 335 億 CFP (約 2.8 億ユーロ) に増加するとみられている。

また、同製錬所はニューカレドニアの全電力のうち約 80% を消費しており、電炉容量の増加とともに新たな電力を必要とする。いまのところ、新たな自社発電所建設の予定はなく、ニューカレドニア政府と電力供給、税制等の交渉を行なっている。

## 6. 我が国との関係

Goro プロジェクトは、高圧酸浸出法 (High Pressure Acid Leaching) HPAL 法を用いたニッケル湿式製錬大型プロジェクトで総事業費約 18.78 億 US\$。住友金属鉱山と三井物産が Goro プロジェクトの運営主体である Goro Nickel SA の株式をインコ社より取得、資本参加した(出資

比率は、住友 11%、三井 10%、住友および三井は、出資比率相当分のニッケルおよびコバルト製品を引き取る権利を保有)。

Goro プロジェクトは、酸化ニッケル約 60 千 t /年 (ニッケル地金換算) および炭酸コバルト約 4~5 千 t /年 (コバルト地金換算) を生産する予定。

(ニューカレドニア・Goro プロジェクト暴動騒ぎで建設工事一時停止)

Goro プロジェクトサイトで 4 月最初の週末、環境破壊を懸念し開発に反対するグループ約 50 名による暴動が発生、これにより工事を一時中断する事態となったことを発表した。暴動で機械が破壊されサイトへの道路が閉鎖されるなど、被害額は約 100 万 US\$ で、現地の管轄官庁が安全を確保するまで再開は出来ない状態となった。この暴動による被害額は、1,000 万 US\$ に及ぶとの見方もある。

表 6. ニューカレドニアの我が国関連プロジェクト

プロジェクト名	権益		2004	2005
Societe le Nickel (SLN)	Eramet60%	フェロニッケル・マット (t)	55,180	59,576
	Nisshin Steel 10%	ニッケル地金・ソルト(t)	12,103	12,536
	Government of New Caledonia 30%	合計	67,283	72,112
Goro	Inco (CAN) 69%; Societe de participation miniere du Sud caledonien (SPMSC) (NC) 10%; Sumic Nickel Netherlands (Sumitomo Metal Mining Co Ltd 11% & Mitsui Co Ltd 10%) 21%	建設中	2006年1月エンジニアリング70%完了 2007年末生産開始予定生産能力: 60,000 t Ni, 4,300~5,000t Co 開発費用: 総額18.8億US\$	

## 7. その他トピックス

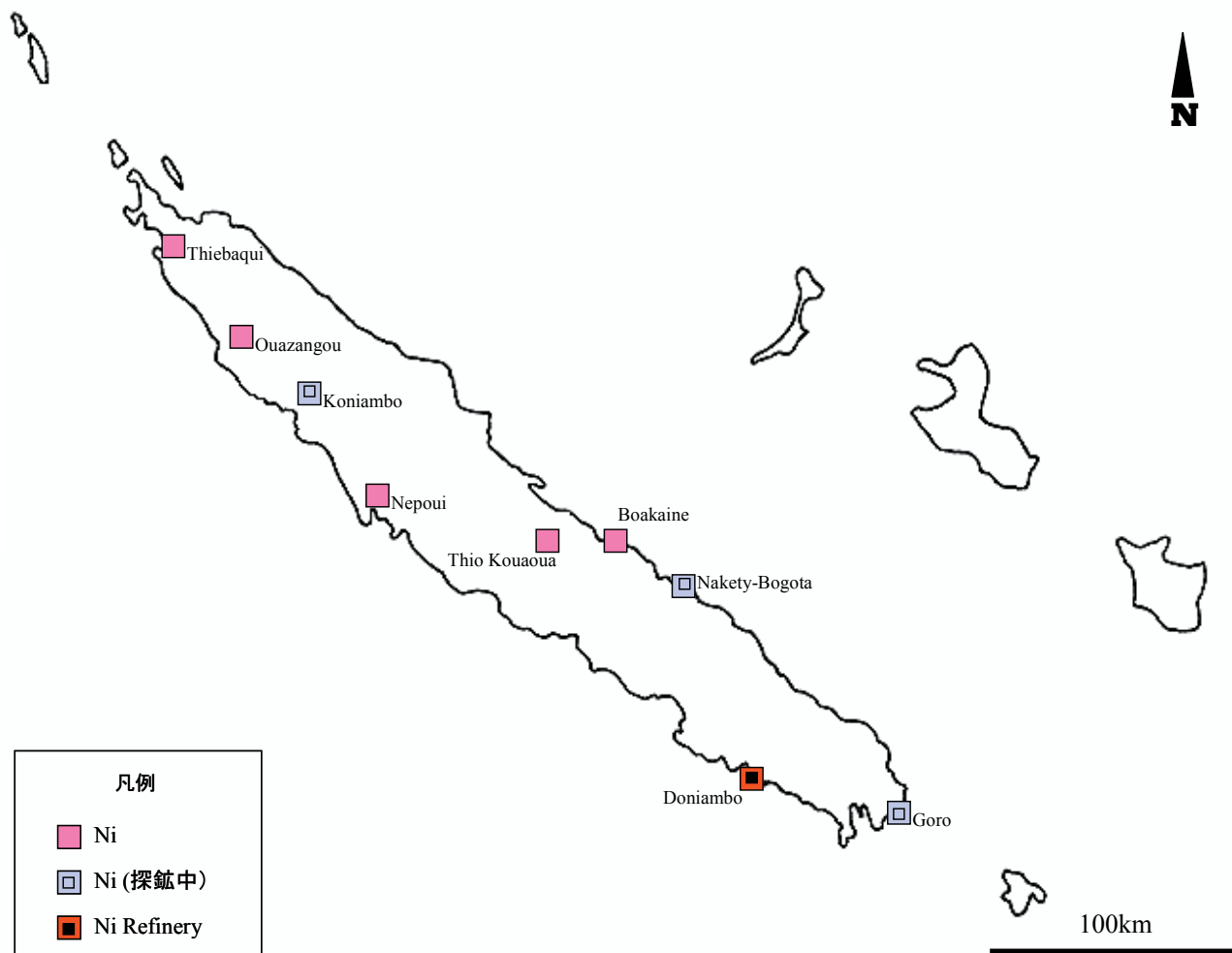
### (1) ポスコ、ニューカレドニアでニッケル鉱山開発

韓国最大手鉄鋼企業ポスコは、ニューカレドニアの Societe Miniere du Sud Pacifique (SMSP) 社との合弁事業でニッケル鉱山の開発を行い、生産能力 3 万 t のニッケル製錬所をポスコの光陽製鉄所に建設する計画を明らかにした。この合弁事業は、ポスコ 49%、SMSP51%の出資比

率で経営される。

ポスコはこの合弁事業にニューカレドニアの鉱山開発を含め 3 億 5,200 万 US\$ を投資するが、鉱山の操業は SMSP が行う。ニッケル製錬所はポスコが操業する予定。生産したニッケルは全量を同社のステンレス生産で消費する予定。同社は韓国で年産 180 万 t のステンレスを生産している。(2006/1/16)





ニューカレドニアの主要ニッケル鉱床及び製錬所位置図

(2006. 6. 20 / シドニー事務所 久保田 博志)